



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社中山製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	136,245	11.4	4,524	21.1	4,439	14.5	2,913	15.9
2019年3月期	153,725	3.4	5,733	10.2	5,191	18.0	3,464	36.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,319百万円 (24.5%) 2019年3月期 3,070百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	53.83		3.6	3.6	3.3
2019年3月期	63.99		4.4	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 105百万円 2019年3月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	119,445	81,750	68.4	1,510.06
2019年3月期	124,605	79,863	64.1	1,475.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 81,750百万円 2019年3月期 79,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,082	3,098	1,676	18,514
2019年3月期	2,090	5,286	1,742	18,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	502	12.5	0.6
2020年3月期		4.00		6.00	10.00	628	18.6	0.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭
2021年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、今後、合理的な算定が可能と判断した時点で速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	63,079,256 株	2019年3月期	63,079,256 株
期末自己株式数	2020年3月期	8,942,094 株	2019年3月期	8,941,732 株
期中平均株式数	2020年3月期	54,137,368 株	2019年3月期	54,138,521 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	95,979	14.0	1,748	16.9	2,144	16.0	1,497	37.7
2019年3月期	111,647	2.5	2,105	38.2	2,552	26.3	2,403	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	23.84	
2019年3月期	38.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	92,003		60,235		65.5		959.11	
2019年3月期	97,440		59,554		61.1		948.26	

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,235百万円 2019年3月期 59,554百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、2020年5月に証券アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止することを決定しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(参考資料)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しておりましたが、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の減速を背景に輸出や生産を中心に経済環境は次第に悪化しました。加えて新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響もあり、先行きの見通せない極めて不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましても建設向けや自動車・産業機械などの主力需要分野における鋼材需要は国内外で需要減速が鮮明となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2019～2021年度）の方針に沿って、当社グループの協働施策やコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,362億45百万円（前期比174億80百万円減）、営業利益45億24百万円（前期比12億9百万円の減益）、経常利益44億39百万円（前期比7億51百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益29億13百万円（前期比5億50百万円の減益）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前期に比べて輸出環境の悪化、国内の荷動きの低調による鋼材販売数量の大幅な減少に加え、鋼材販売価格の下落も重なり、売上高は減収となりました。収益面では、主原料であるスクラップ価格の下落により鋼材スプレッドは大幅に改善しましたが、鋼材販売数量の減少に加え、資材費や輸送費などの諸コストの増加、在庫評価差などで減益となりました。これらの結果、売上高は1,337億40百万円（前期比175億20百万円減）、経常利益は44億10百万円（前期比7億57百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、前期に比べて、海洋部門・鋳機部門の受注が減少したことなどにより減収となり、売上高は16億74百万円（前期比1億23百万円減）、経常利益は28百万円（前期比0百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、2018年11月より開始した当社船町工場内の倉庫賃貸収入が増加しましたが、不動産取得税などの固定費が増加したことなどにより、売上高は8億29百万円（前期比1億63百万円増）、経常利益は4億95百万円（前期比7百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,194億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億60百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が減少したことによるものであります。

負債については376億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ70億46百万円減少しました。これは主として、繰延税金負債が増加しましたが、支払手形及び買掛金、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）、未払費用並びに解体撤去引当金が減少したことによるものであります。

純資産については817億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億86百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、剰余金の配当の支払い並びにその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、185億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億82百万円（前期20億90百万円の収入）となりました。これは、主として、仕入債務の減少額57億49百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益45億55百万円、減価償却費20億67百万円、売上債権の減少額21億72百万円、たな卸資産の減少額25億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、30億98百万円（前期52億86百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出28億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16億76百万円（前期17億42百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出10億74百万円、配当金の支払額4億32百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.3%	62.5%	62.4%	64.1%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	33.4%	34.0%	31.7%	21.9%	18.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	2.2年	2.2年	4.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9倍	21.3倍	27.1倍	12.8倍	33.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る「(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移」については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産活動の停止や移動制限が引き起こされ、消費は当面低迷することが予想されます。既に自動車や産業機械、建設機械、建築など鉄鋼の主力需要分野のほとんどで鋼材消費量が落ち込む見通しとなっており、鋼材販売価格の動向と合わせて、更なる環境悪化が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは電気炉の生産性向上や加工ビジネスの強化など中期経営計画における諸施策を推進してまいりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って世界景気の減速リスクが高まり、足元の不透明感が非常に強まってきております。

2021年3月期通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

2020年2月4日に公表しましたとおり、当期の期末配当につきましては記念配当2円を含め、1株につき6円とさせていただきます。これにより、既に実施している中間配当金1株当たり4円を合わせた1株当たり年間配当金は10円となる予定です。なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想の合理的な算定ができないことから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,227	18,534
受取手形及び売掛金	28,958	26,521
電子記録債権	3,643	3,907
商品及び製品	11,067	11,554
仕掛品	2,740	1,946
原材料及び貯蔵品	10,736	8,525
その他	2,560	2,111
貸倒引当金	△90	△21
流動資産合計	77,844	73,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,143	30,779
減価償却累計額	△23,807	△24,068
建物及び構築物(純額)	6,335	6,710
機械及び装置	78,218	79,254
減価償却累計額	△68,816	△69,505
機械及び装置(純額)	9,402	9,749
車両運搬具	820	885
減価償却累計額	△629	△714
車両運搬具(純額)	190	170
工具、器具及び備品	3,911	3,945
減価償却累計額	△3,446	△3,389
工具、器具及び備品(純額)	465	555
土地	24,185	23,776
リース資産	523	632
減価償却累計額	△372	△435
リース資産(純額)	150	196
建設仮勘定	499	418
有形固定資産合計	41,229	41,578
無形固定資産		
その他	224	243
無形固定資産合計	224	243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363	1,890
退職給付に係る資産	858	600
繰延税金資産	10	3
差入保証金	1,864	1,869
その他	268	233
貸倒引当金	△58	△54
投資その他の資産合計	5,306	4,543
固定資産合計	46,760	46,364
資産合計	124,605	119,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,555	14,101
電子記録債務	723	491
短期借入金	3,071	3,062
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	2,386	2,281
未払費用	1,659	1,219
未払法人税等	330	328
賞与引当金	797	808
環境対策引当金	0	124
解体撤去引当金	658	65
災害損失引当金	382	187
その他	1,075	1,418
流動負債合計	30,683	24,130
固定負債		
社債	153	111
長期借入金	5,514	4,547
繰延税金負債	2,128	2,862
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	524	466
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	165	149
退職給付に係る負債	2,469	2,488
負ののれん	374	188
その他	1,210	1,231
固定負債合計	14,058	13,564
負債合計	44,741	37,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	48,897	51,453
自己株式	△775	△775
株主資本合計	75,992	78,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	563
土地再評価差額金	3,125	3,050
退職給付に係る調整累計額	△180	△412
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,201
純資産合計	79,863	81,750
負債純資産合計	124,605	119,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	153,725	136,245
売上原価	135,898	119,149
売上総利益	17,827	17,096
販売費及び一般管理費		
販売費	6,165	6,151
一般管理費	5,928	6,420
販売費及び一般管理費合計	12,094	12,572
営業利益	5,733	4,524
営業外収益		
受取利息	49	42
受取配当金	89	86
不動産賃貸料	59	61
負ののれん償却額	185	185
持分法による投資利益	-	105
貸倒引当金戻入額	-	66
その他	73	62
営業外収益合計	457	609
営業外費用		
支払利息	163	151
持分法による投資損失	248	-
賃借料	150	149
工場事故関連損失	-	92
その他	436	300
営業外費用合計	998	693
経常利益	5,191	4,439
特別利益		
固定資産売却益	6	286
スクラップ売却益	-	216
解体撤去引当金戻入益	142	-
投資有価証券売却益	9	-
その他	485	64
特別利益合計	643	568
特別損失		
固定資産除却損	52	149
減損損失	-	100
環境対策費	68	69
投資有価証券評価損	-	57
解体撤去引当金繰入額	70	53
関係会社事業損失引当金繰入額	165	-
関係会社株式評価損	155	-
その他	1,015	21
特別損失合計	1,526	452
税金等調整前当期純利益	4,308	4,555
法人税、住民税及び事業税	768	638
法人税等調整額	75	1,003
法人税等合計	843	1,641
当期純利益	3,464	2,913
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,464	2,913

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,464	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	△361
退職給付に係る調整額	△31	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△393	△594
包括利益	3,070	2,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,070	2,319
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	45,938	△773	73,035
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
土地再評価差額金の取崩			8		8
親会社株主に帰属する当期純利益			3,464		3,464
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,959	△1	2,957
当期末残高	20,044	7,826	48,897	△775	75,992

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,288	3,134	△149	4,273	77,309
当期変動額					
剰余金の配当					△514
土地再評価差額金の取崩					8
親会社株主に帰属する当期純利益					3,464
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	△8	△31	△402	△402
当期変動額合計	△362	△8	△31	△402	2,554
当期末残高	925	3,125	△180	3,870	79,863

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	48,897	△775	75,992
当期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
土地再評価差額金の取崩			75		75
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913		2,913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,555	△0	2,555
当期末残高	20,044	7,826	51,453	△775	78,548

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	925	3,125	△180	3,870	79,863
当期変動額					
剰余金の配当					△433
土地再評価差額金の取崩					75
親会社株主に帰属する当期純利益					2,913
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361	△75	△232	△669	△669
当期変動額合計	△361	△75	△232	△669	1,886
当期末残高	563	3,050	△412	3,201	81,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,308	4,555
減価償却費	1,814	2,067
減損損失	-	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△73
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△315	△593
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3	65
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	165	△15
受取利息及び受取配当金	△138	△128
支払利息	163	151
固定資産除却損	52	149
有形固定資産売却損益 (△は益)	42	△280
スクラップ売却損益 (△は益)	-	△216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	-
関係会社株式評価損	155	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	57
売上債権の増減額 (△は増加)	153	2,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,446	2,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,272	△5,749
その他	912	472
小計	3,679	5,206
法人税等の還付額	-	68
法人税等の支払額	△1,064	△689
災害に伴う保険金の受取額	59	475
災害損失の支払額	△583	△195
スクラップ売却による収入	-	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,230	△2,830
有形固定資産の売却による収入	423	264
投資有価証券の売却による収入	35	-
利息及び配当金の受取額	143	128
関係会社の清算による収入	13	-
関係会社貸付けによる支出	△600	△550
その他	△73	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,286	△3,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,305	100
長期借入金の返済による支出	△6,020	△1,074
社債の償還による支出	△42	△42
配当金の支払額	△513	△432
利息の支払額	△163	△151
その他	△308	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△1,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,937	307
現金及び現金同等物の期首残高	23,145	18,207
現金及び現金同等物の期末残高	18,207	18,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、パルプ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	151,261	1,798	666	153,725	—	153,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	142	283	671	△671	—
計	151,506	1,940	950	154,397	△671	153,725
セグメント利益 (経常利益)	5,168	29	502	5,699	△508	5,191
セグメント資産	114,258	1,810	7,344	123,412	1,192	124,605
その他の項目						
減価償却費	1,668	68	83	1,821	△6	1,814
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	49	—	1	51	△1	49
支払利息	155	9	—	165	△1	163
持分法投資損失	248	—	—	248	—	248
持分法適用会社への投資額	182	—	—	182	—	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,681	109	2,051	5,843	△11	5,832

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	133,740	1,674	829	136,245	—	136,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	195	277	625	△625	—
計	133,892	1,870	1,107	136,870	△625	136,245
セグメント利益 (経常利益)	4,410	28	495	4,934	△494	4,439
セグメント資産	110,328	1,684	7,451	119,464	△19	119,445
その他の項目						
減価償却費	1,844	57	154	2,056	11	2,067
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	42	—	2	44	△2	42
支払利息	142	10	—	153	△2	151
持分法投資利益	105	—	—	105	—	105
持分法適用会社への投資額	287	—	—	287	—	287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,793	126	41	2,961	△35	2,926

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	5,699	4,934
セグメント間取引消去	△46	△70
全社営業外損益(注)	△462	△423
連結財務諸表の経常利益	5,191	4,439

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	123,412	119,464
セグメント間取引消去	△2,336	△2,294
全社資産(注)	3,529	2,275
連結財務諸表の資産合計	124,605	119,445

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,475円20銭	1,510円6銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	79,863	81,750
普通株式に係る純資産額 (百万円)	79,863	81,750
差額の主な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数 (千株)	8,941	8,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	54,137	54,137

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	63円99銭	53円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,464	2,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,464	2,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,138	54,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考資料)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度			増 減
	2018/上	2018/下	年度計 (①)	2019/上	2019/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
鋼 材	51,438	56,038	107,477	51,855	40,305	92,161	△ 15,316
販売数量 千トン	(677.6)	(713.3)	(1,390.9)	(669.6)	(539.6)	(1,209.2)	(△ 181.6)
販売単価 千円/トン	(75.9)	(78.6)	(77.3)	(77.4)	(74.7)	(76.2)	(△ 1.1)
そ の 他	1,639	2,531	4,170	1,930	1,887	3,818	△ 352
合 計	53,077	58,570	111,647	53,786	42,192	95,979	△ 15,668
(うち、輸出)	(2,454)	(1,295)	(3,749)	(2,461)	(1,961)	(4,423)	(673)